

上場会社名 株式会社 あさひ 銀行  
 コード番号 8322  
 問合せ先 責任者役職名 企画部次長  
 氏名 大橋寛之  
 決算取締役会開催日 平成13年5月25日

上場取引所(所属部) 東証、大証各市場第1部  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL 03(3287)2111  
 特定取引勘定設置の有無 有  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成13年3月期	943,716 (18.7)	11,747 (-)	7,841 (-)
平成12年3月期	1,160,265 (22.1)	94,051 (-)	31,404 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	4 54	—	1.3	0.1	1.2
平成12年3月期	9 40	8 70	2.7	0.3	8.1

(注) 持分法投資損益 13年3月期 429百万円 12年3月期 385百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 2,821,403,728株 12年3月期 2,813,000,062株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年3月期	31,187,697	1,358,711	4.4	337 95	[速報値] 11.14
平成12年3月期	28,788,131	1,388,104	4.8	347 95	11.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 2,825,108,134株 12年3月期 2,817,307,418株

## (3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	81,831	265,026	107,871	421,280
平成12年3月期	113,012	268,920	46,165	712,120

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 4社 持分法(新規) - 社 (除外) 2社

## 2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	400,000	25,000	15,000
通期	800,000	60,000	36,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 99銭

## (1) 優先株式の期中平均株式数

13年3月期	第1回優先株式	2,894,493株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株
12年3月期	第1回優先株式	4,964,158株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株

## (2) 優先株式の期末発行済株式数

13年3月期	第1回優先株式	(無額面)	1,976,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面)	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面)	80,000,000株
12年3月期	第1回優先株式	(無額面)	3,910,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面)	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面)	80,000,000株

## (3) 「平成13年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{(注) 期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{(注) 期末発行済普通株式数}}$$

## (4) 「平成14年3月期の連結業績予想」

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{(注) 期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

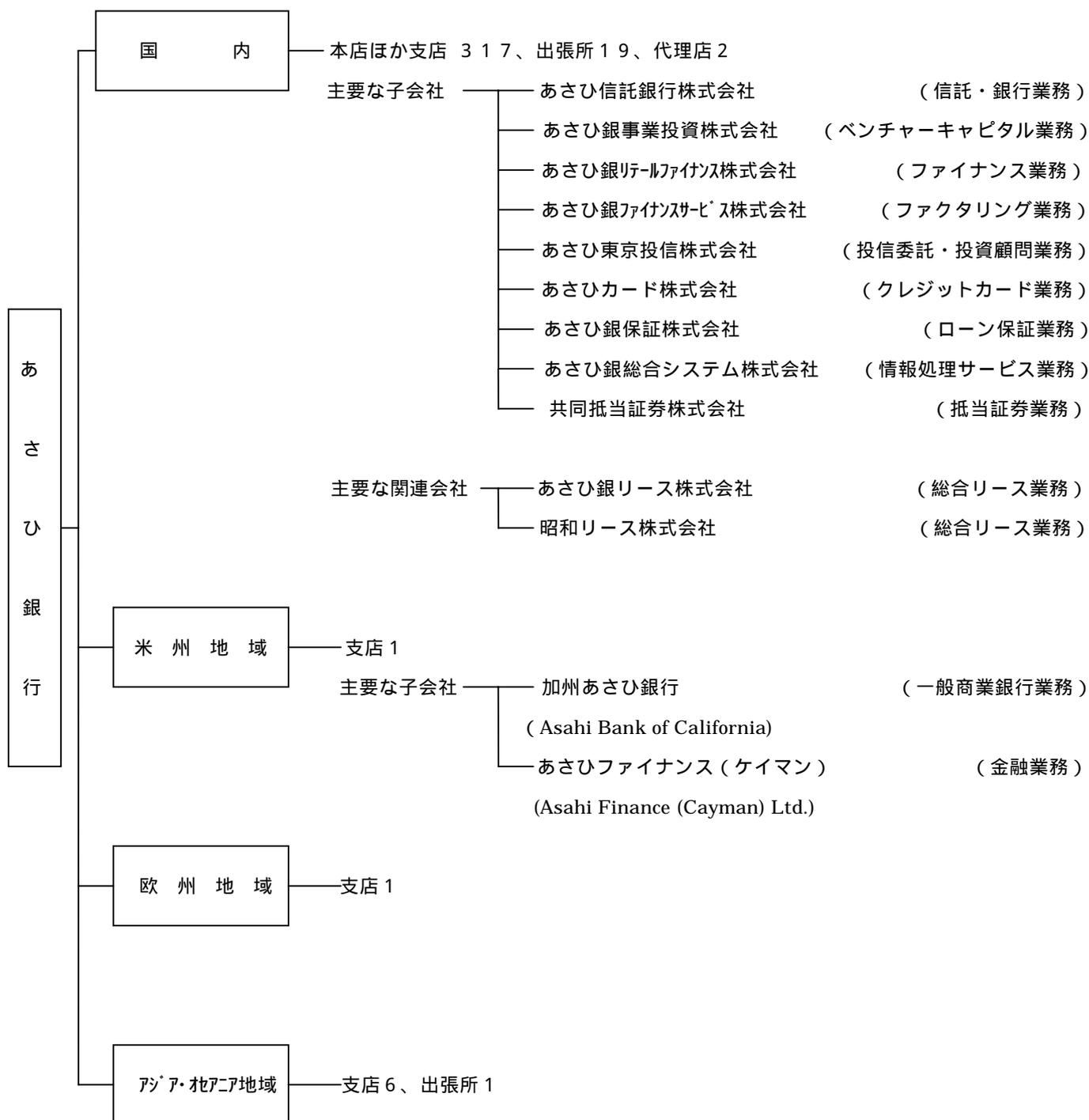
(注) 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、銀行業務を中心に、信託業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

## (2) 企業集団の事業系統図



## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

金融機関をとりまく経営環境は、IT化の急速な進展、異業種からの銀行業への本格参入など、従来にない大きな変化を見せています。また、政策投資株式等その他有価証券に対する時価評価導入や、平成14年4月からのペイオフ解禁など、金融機関経営には一層の体質強化が求められています。

このような状況のもと、親会社は、当企業集団の中心として、株主・投資家の皆さま、お客さま、そしてマーケットから信任され支持される、新しいリテール特化型の金融機関を目指してまいります。

### 2) 中長期的な経営戦略

親会社は、コアビジネスであるリテールバンキングをさらに強化するため、平成12年9月に、5年後を展望した中長期経営ビジョン「リテール新世紀」を策定いたしました。

この経営ビジョンは、リテールバンキングに関わる多くの事業分野において、他に類をみない強みを持ち、同時に業務や担い手の変革を大胆に進めることによりローコスト経営を実現し、さらには経営システムの変革によるスピード経営の追求を目的とするものです。

また、その後の株式市場の低迷や企業業績の悪化など、経営環境の変化を踏まえ、「リテール新世紀」を前倒しで実施するための構造改革に着手いたしました。

具体的には、まず第一に、経営姿勢を明確にするため、役員数を2割程度削減するとともに、役員報酬の大幅削減を実施いたします。

第二に、リテール特化路線を徹底させるため、株式投資のさらなる圧縮、国際業務の抜本的見直し、大企業取引の見直しを行います。特に海外業務につきましては、平成13年5月に、株式会社東京三菱銀行との間で業務提携を行うことで合意し、これを受けて、海外支店を廃止する方針としております。

第三に、コスト構造を改革するため、人員の効率化、チャネルの革新、関連会社の効率化を図ってまいります。実働人員については、平成18年3月末までに2,000人を削減し、7,500人体制にいたします。

これらの構造改革をスピード感を持って実行していくため、「構造改革推進委員会」を設置し、全行員が総力を挙げて取り組んでおります。

### 3) 経営管理組織の整備等に関する施策

親会社は、地域・顧客密着型を基本とした、リテールバンキングへのさらなる特化を図るための体制整備として、平成13年4月に疑似カンパニー制を導入いたしました。これは、「地域フランチャイズの強みを活かした業務展開」と「リテール事業への経営資源集中」という、リテールバンキングでの当行の強みを最大限活かすべく、地域営業カンパニー、法人事業カンパニー、個人事業カンパニー、事業開発カンパニー、市場・国際カンパニーの5つのカンパニーを設置し、地域軸と機能軸の両方を兼ね備えた組織体制としたものです。疑似カンパニー制の導入により、権限と責任を一層明確にし、意思決定や業務執行の迅速化を図ることで、効率的で、より専門性の高い業務運営を追求してまいります。

また、透明性の高いコーポレートガバナンス構造を確立すべく、平成13年4月より、取締役会の傘下に「業務監査会議」を設置し、業務執行と業務監査の機能を明確に分離するとともに、「指名・報酬委員会」を設置し、取締役等の選任や退任、報酬等の審議過程を明確にするなど、経営の透明性と健全性の確保を重視するガバナンス構造構築への取り組みを強化しております。今後、取締役会の戦略創出機能をより強化するため、学識者・経営者等を中心とした、経営諮問委員で構成する「経営諮問委員会」（アドバイザー・ボード）の設置を具体的に進めてまいります。

### 4) 対処すべき課題

当企業集団は親会社を中心として、金融機関を取り巻く環境変化に的確に対応し、生き残りを図っていかねばなりません。また、経営健全化計画を着実に履行し、公的資金を早期に償還していくことが重要な社会的使命であります。

このような認識のもと、「リテール新世紀」の実現に向けた構造改革を推進し、従来の既成概念にとらわれない、新しい金融サービス業の創造を目指してまいります。

### 3. 経営成績

#### 1) 当期の概況

当企業集団は、首都圏に主要地盤を置き、国内リテール業務展開への特化を図る親会社における銀行業を中心に、信託業、金融関連業務等を行っています。

当期の連結ベースでの経営成績は、経常収益が、株式等売却益の減少等による親会社における減収を主因に、前年同期比 2,165億円減少して 9,437億円となりました。また、企業集団として財務体質強化に向けた積極的な対応を行ったことなどにより、117億円の経常損失となりました。

親会社においては、本業による利益を表す業務純益は、業務粗利益の増加により、前期比 113億円増加して 1,667億円となりました。しかしながら、経常収益は、株式等売却益の減少などにより、前期比 2,110億円減少して 8,720億円となり、また、不良債権の最終処理を視野に、償却・引当の一層の充実を図るとともに、金融商品会計基準や退職給付会計基準の導入など、会計の透明性向上に前向きに対応した結果、経常損失 131億円、当期損失98億円を計上することとなり、誠に遺憾ながら、当期末の普通株式の配当は見送る方向となりました。

連結自己資本比率（国際統一基準）は、11.14%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは純増しましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが純減したことなどから、差引 2,908億円の純減となりました。

#### 2) 通期の見通し

中長期経営ビジョン「リテール新世紀」のもと、企業価値向上に向けた変革に、当企業集団一丸となって取り組んでまいります。

平成14年3月期の連結ベースの業績予想としては、経常収益は 8,000億円、経常利益は 600億円、当期純利益は 360億円を見込んでおります。

また、親会社の平成14年3月期の業績予想につきましては、経常収益は 7,000億円、経常利益は 600億円、当期純利益は 360億円を見込んでおり、普通株式の年間配当金につきましては、1株当たり年間3円（中間、期末各々1円50銭）の予想であります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

平成 13年 3月 31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,578,655	預 金	20,440,163
コールローン及び買入手形	901,695	譲 渡 性 預 金	2,964,795
買 入 金 銭 債 権	2,458	コールマネー及び売渡手形	1,272,285
特 定 取 引 資 産	777,686	コマーシャル・ペーパー	420,000
金 銭 の 信 託	60,050	特 定 取 引 負 債	211,496
有 価 証 券	4,234,414	借 用 金	907,498
貸 出 金	20,616,328	外 国 為 替	8,739
外 国 為 替	74,045	社 債	445,390
そ の 他 資 産	621,894	そ の 他 負 債	1,028,505
動 産 不 動 産	484,778	退 職 給 付 引 当 金	22,887
繰 延 税 金 資 産	323,312	債 権 売 却 損 失 引 当 金	37,654
連 結 調 整 勘 定	6,832	特 別 法 上 の 引 当 金	0
支 払 承 諾 見 返	1,977,877	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	83,167
貸 倒 引 当 金	472,334	支 払 承 諾	1,977,877
		負 債 の 部 合 計	29,820,461
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	8,524
		(資本の部)	
		資 本 金	605,356
		資 本 準 備 金	509,486
		再 評 価 差 額 金	127,223
		連 結 剰 余 金	117,360
		為 替 換 算 調 整 勘 定	697
			1,358,729
		自 己 株 式	2
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	16
		資 本 の 部 合 計	1,358,711
資 産 の 部 合 計	31,187,697	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	31,187,697

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
動産	2年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内の連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。なお、国内の連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しておりますが、これによる影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、当行及び一部の連結される子会社及び子法人等の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は656,136百万円であります。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（131,712百万円）については、退職給付信託の設定により40,413百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。

11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

12. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。

これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

14. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

15. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	0百万円	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
-------------	------	-----------------------------

16. 動産不動産の減価償却累計額

234,074百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額

60,850百万円

18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 85,060 百万円、延滞債権額は 845,424 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 123,516 百万円であります。  
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 346,575 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,400,576 百万円であります。  
 なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、447,512 百万円であります。
24. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,445,568 百万円
	貸出金	39,160 百万円
担保提供資産に対応する債務	預金	77,873 百万円
	コールレター及び売渡手形	38,600 百万円
	借入金	14,875 百万円
	その他負債	473 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、

有価証券	280,118 百万円
貸出金	336,823 百万円

を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 28,210 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 348 百万円であります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。  
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 136,909 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 110,995 百万円であります。
26. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年大阪府条例第 131 号）が平成 12 年 6 月 9 日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の 39.91% から 39.53% に変更しております。  
 この変更により、繰延税金資産の金額は 2,891 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 799 百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。
27. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法により公示された価格（平成 10 年 1 月 1 日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	78,697 百万円

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 583,000 百万円が含まれております。
29. 社債には、劣後特約付社債 345,390 百万円が含まれております。
30. 1 株当たりの純資産額 337 円 95 銭
31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 35. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	589,942 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	95 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	19 百万円	19 百万円	0 百万円	0 百万円	- 百万円
その他	99	100	0	0	0
合計	119	120	1	1	0

その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	3,845,617 百万円
時価	3,731,920 百万円
差額	113,697 百万円
評価差額金相当額	69,123 百万円
繰延税金資産相当額	44,868 百万円
少数株主持分相当額	312 百万円
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	18 百万円

32. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,848,634 百万円	219,846 百万円	5,481 百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場内国債券	340,605 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	49,082 百万円

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	783,507 百万円	903,076 百万円	447,911 百万円	- 百万円
国債	699,953	517,540	281,381	-
地方債	20,361	102,646	123,282	-
社債	63,193	282,889	43,248	-
その他	108,551	152,881	34,939	81
合 計	892,059	1,055,957	482,851	81

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は、次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額 60,050 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありません。

満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託はありません。

37. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 15,023 百万円含まれております。

38. 当座貸越及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、5,529,660 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 5,424,498 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

39. 当連結会計年度末の退職給付債務等は、以下のとおりであります。

退職給付債務	400,782 百万円
年金資産（時価）	274,994 百万円
未積立退職給付債務	121,781 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	73,038 百万円
未認識数理計算上の差異	48,742 百万円
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額の純額	4,006 百万円
前払年金費用	18,880 百万円
退職給付引当金	22,887 百万円

上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度に係る年金資産（時価）が 2,251 百万円あります。

## 連 結 損 益 計 算 書

自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常	収 益	943,716
資 金	運 用 収 益	556,792
貸 出	金 利 配 当	452,248
有 価 証 券	利 息 配 当	53,544
コ ー ル	ロ ー ン 及 び 買 入 手 形 利 息	2,365
預 け	金 利	38,477
そ の 他	の 受 入 利 息	10,156
役 務	取 引 等 収 益	87,465
特 定	取 引 収 益	4,455
そ の 他	業 務 収 益	25,481
そ の 他	経 常 収 益	269,521
経常	費 用	955,463
資 金	調 達 費 用	175,074
預 讓	金 性 預 金 利 息	103,942
コ ー ル	マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形 利 息	8,819
コ マ ー シ ャ ル	・ ペ ー パ ー 利 息	7,007
借 用	金 利	842
社 債	利 息	17,131
そ の 他	の 支 払 利 息	9,058
役 務	取 引 等 費 用	28,271
そ の 他	業 務 費 用	20,166
業 務	経 常 費 用	14,100
そ の 他	経 常 費 用	275,080
貸 倒	引 当 金 繰 入 額	471,041
そ の 他	の 経 常 費 用	133,066
		337,974
経常	損 失	11,747
特 別	利 益	427
動 産	不 動 産 処 分 益	99
償 却	債 権 取 立 益	327
特 別	損 失	7,908
動 産	不 動 産 処 分 損	7,908
税金等	調 整 前 当 期 純 損 失	19,228
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		11,807
法 人 税 等 調 整		22,945
少 数 株 主 損 失		249
当 期 純 損 失		7,841

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 4円53銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されておりますので、記載しておりません。

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常収益」には、

株式等売却益	202,186 百万円
退職給付信託設定益	21,216 百万円

を含んでおります。

6. 「その他の経常費用」には、

貸出金償却	115,921 百万円
取引先支援のための債権放棄等による損失	50,800 百万円
債権売却損失引当金繰入額	12,128 百万円
(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失	11,538 百万円
株式等売却損	2,238 百万円
株式等償却	10,498 百万円
退職給付信託設定に伴う一時費用処理額	40,413 百万円
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	18,260 百万円

を含んでおります。

7. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は22,115百万円、税金等調整前当期純損失は22,115百万円減少しております。

また、当行及び国内の一部の連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、経常損失は19,197百万円、税金等調整前当期純損失は19,197百万円増加しております。

また、従来「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

8. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は4,729百万円、税金等調整前当期純損失は4,729百万円増加しております。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ39,762百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ29,773百万円減少いたします。

9. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。

なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上してはりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として4,300百万円計上しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	141,886
連 結 剰 余 金 増 加 高	5,192
再 評 価 差 額 金 取 崩 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	4,976
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	215
連 結 剰 余 金 減 少 高	21,877
配 当 金	21,877
当 期 純 損 失	7,841
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	117,360

## 連結キャッシュ・フロー計算書

自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

(単位:百万円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	19,228
( は税金等調整前当期純損失)	
減価償却費	24,777
連結調整勘定償却額	1,962
持分法による投資損益( )	429
貸倒引当金の増加額	11,155
債権売却損失引当金の増加額	26,418
特定債務者支援引当金の増加額	6,603
退職給与引当金の増加額	27,224
退職給付引当金の増加額	22,861
資金運用収益	556,792
資金調達費用	175,074
有価証券関係損益( )	193,435
金銭の信託の運用損益( )	116
為替差損益( )	5,739
動産不動産処分損益( )	7,808
特定取引資産の純増( )減	334,268
特定取引負債の純増減( )	171,186
貸出金の純増( )減	217,904
預金の純増減( )	518,758
譲渡性預金の純増減( )	988,703
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	19,017
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	682,465
コールローン等の純増( )減	750,162
コールマネー等の純増減( )	4,776
コマースャル・ペーパーの純増減( )	300,000
債券貸付取引担保金の純増減( )	57,712
外国為替(資産)の純増( )減	8,904
外国為替(負債)の純増減( )	3,964
普通社債の発行・償還による純増減( )	100,000
信託勘定借の純増減( )	215,429
資金運用による収入	563,721
資金調達による支出	172,266
その他	94,406
小計	99,841
法人税等の支払額	18,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	11,781,261
有価証券の売却による収入	6,843,367
有価証券の償還による収入	4,552,876
金銭の信託の増加による支出	504
金銭の信託の減少による収入	150,571
動産不動産の取得による支出	38,301
動産不動産の売却による収入	8,225
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に伴う支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	59,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	54,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	81,000
配当金支払額	21,861
少数株主への配当金支払額	17
自己株式の取得による支出	119
自己株式の売却による収入	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	227
現金及び現金同等物の増加額	290,840
現金及び現金同等物の期首残高	712,120
現金及び現金同等物の期末残高	421,280

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,578,655 百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	1,157,375 百万円
現金及び現金同等物	<u>421,280 百万円</u>

4. 株式の取得により新たに共同抵当証券株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。

貸出金	252,943 百万円
借入金	162,057 百万円
上記以外の資産及び負債	91,124 百万円
既取得株式の持分法による評価額	333 百万円
連結調整勘定	<u>571 百万円</u>
新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額	0 百万円
新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	<u>0 百万円</u>
差引：新たに連結子会社となった会社の取得のための支出	<u>0 百万円</u>

5. 「借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（ ）」は、前連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（ ）」の金額は 47,514 百万円であります。

## 比較連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年 3月31日現在	平成12年 3月31日現在	比 較
（資産の部）			
現金預け金	1,578,655	1,187,769	390,886
コールローン及び買入手形	901,695	153,563	748,132
買入金銭債権	2,458	429	2,029
特定取引資産	777,686	438,962	338,724
金銭の信託	60,050	210,000	149,949
有価証券	4,234,414	3,639,112	595,301
貸出金	20,616,328	20,581,734	34,593
外国為替	74,045	65,141	8,904
その他資産	621,894	419,820	202,074
不動産	484,778	478,342	6,435
繰延税金資産	323,312	303,657	19,655
連結調整勘定	6,832	8,192	1,360
支払承諾見返	1,977,877	1,760,192	217,685
貸倒引当金	472,334	458,786	13,548
資産の部合計	31,187,697	28,788,131	2,399,565
（負債の部）			
預渡性預金	20,440,163	19,921,465	518,698
譲渡性預金	2,964,795	1,976,091	988,703
コールマネー及び売渡手形	1,272,285	1,278,836	6,551
コマースナル・ペーパー	420,000	120,000	300,000
特定取引負債	211,496	40,310	171,186
借入金	907,498	823,458	84,039
外国為替	8,739	4,775	3,964
社債	445,390	370,615	74,775
その他負債	1,028,505	910,490	118,014
退職給与引当金	-	27,224	27,224
退職給付引当金	22,887	-	22,887
債権売却損失引当金	37,654	64,073	26,418
特定債務者支援引当金	-	6,603	6,603
特別法上の引当金	0	0	-
再評価に係る繰延税金負債	83,167	87,272	4,104
支払承諾	1,977,877	1,760,192	217,685
負債の部合計	29,820,461	27,391,409	2,429,051
（少数株主持分）			
少数株主持分	8,524	8,617	92
（資本の部）			
資本金	605,356	605,356	-
資本準備金	509,486	509,486	-
再評価差額金	127,223	131,400	4,176
連結剰余金	117,360	141,886	24,526
為替換算調整勘定	697	-	697
	1,358,729	1,388,130	29,400
自己株式	2	9	7
子会社の所有する親会社株式	16	16	-
資本の部合計	1,358,711	1,388,104	29,393
負債、少数株主持分及び資本の部合計	31,187,697	28,788,131	2,399,565

## 比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	比 較
経 常 収 益	943,716	1,160,265	216,549
資 金 運 用 収 益	556,792	589,148	32,356
（うち貸出金利息）	（ 452,248 ）	（ 458,688 ）	（ 6,439 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 53,544 ）	（ 56,136 ）	（ 2,592 ）
役 務 取 引 等 収 益	87,465	86,453	1,011
特 定 取 引 収 益	4,455	1,787	2,667
そ の 他 業 務 収 益	25,481	24,207	1,274
そ の 他 経 常 収 益	269,521	458,668	189,147
経 常 費 用	955,463	1,066,214	110,751
資 金 調 達 費 用	175,074	208,490	33,415
（うち預金利息）	（ 103,942 ）	（ 74,000 ）	（ 29,942 ）
役 務 取 引 等 費 用	20,166	21,117	950
特 定 取 引 費 用	-	3	3
そ の 他 業 務 費 用	14,100	23,857	9,757
営 業 経 費	275,080	275,437	356
そ の 他 経 常 費 用	471,041	537,308	66,267
経 常 利 益 （ は 経 常 損 失 ）	11,747	94,051	105,798
特 別 利 益	427	489	62
特 別 損 失	7,908	16,011	8,102
税金等調整前当期純利益 （ は税金等調整前当期純損失）	19,228	78,529	97,758
法人税、住民税 及び 事業税	11,807	18,069	6,262
法 人 税 等 調 整 額	22,945	29,462	52,407
少 数 株 主 損 失	249	407	157
当 期 純 利 益 （ は 当 期 純 損 失 ）	7,841	31,404	39,245

## 比較連結剰余金計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	比 較
連結剰余金期首残高	141,886	124,183	17,702
連結剰余金増加高	5,192	4,329	862
再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高	4,976	4,329	646
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高	215	-	215
連結剰余金減少高	21,877	18,031	3,845
配 当 金	21,877	17,996	3,881
連結範囲変更に伴う 剰余金減少高	-	35	35
当 期 純 利 益 ( は当期純損失 )	7,841	31,404	39,245
連結剰余金期末残高	117,360	141,886	24,526

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	比 較
	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	19,228	78,529	97,757	
( は税金等調整前当期純損失)				
減価償却費	24,777	23,179	1,598	
連結調整勘定償却額	1,962	6,555	4,592	
持分法による投資損益( )	429	385	43	
貸倒引当金の増加額	11,155	18,201	7,046	
債権売却損失引当金の増加額	26,418	13,706	12,711	
特定債務者支援引当金の増加額	6,603	6,603	13,206	
退職給与引当金の増加額	27,224	1,511	28,736	
退職給付引当金の増加額	22,861	-	22,861	
資金運用収益	556,792	589,148	32,356	
資金調達費用	175,074	208,490	33,415	
有価証券関係損益( )	193,435	252,537	59,102	
金銭の信託の運用損益( )	116	365	248	
為替差損益( )	5,739	12,961	18,701	
動産不動産処分損益( )	7,808	15,736	23,545	
特定取引資産の純増( )減	334,268	155,873	178,394	
特定取引負債の純増減( )	171,186	5,977	165,209	
貸出金の純増( )減	217,904	390,628	172,723	
預金の純増減( )	518,758	127,558	391,199	
譲渡性預金の純増減( )	988,703	559,147	429,556	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	19,017	-	19,017	
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	682,465	223,664	458,801	
コールローン等の純増( )減	750,162	47,606	702,555	
コールマネー等の純増減( )	4,776	1,074,258	1,069,482	
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	300,000	50,000	250,000	
債券貸付取引担保金の純増減( )	57,712	11,364	69,076	
外国為替(資産)の純増( )減	8,904	44,791	53,695	
外国為替(負債)の純増減( )	3,964	1,293	5,257	
普通社債の発行・償還による純増減( )	100,000	-	100,000	
信託勘定借の純増減( )	215,429	133,977	349,407	
資金運用による収入	563,721	588,768	25,047	
資金調達による支出	172,266	234,704	62,437	
その他	94,406	267,072	172,665	
小 計	99,841	109,596	209,437	
法人税等の支払額	18,010	3,415	14,594	
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,831	113,012	194,843	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	11,781,261	6,786,305	4,994,956	
有価証券の売却による収入	6,843,367	6,591,092	252,275	
有価証券の償還による収入	4,552,876	610,399	3,942,476	
金銭の信託の増加による支出	504	190,000	189,495	
金銭の信託の減少による収入	150,571	63,316	87,254	
動産不動産の取得による支出	38,301	24,965	13,336	
動産不動産の売却による収入	8,225	5,416	2,808	
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に伴う支出	0	33	33	
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,026	268,920	533,947	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	59,000	25,000	34,000	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	54,000	-	54,000	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	81,000	2,988	78,011	
配当金支払額	21,861	17,996	3,865	
少数株主への配当金支払額	17	180	163	
自己株式の取得による支出	119	-	119	
自己株式の売却による収入	126	-	126	
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,871	46,165	61,706	
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	189	416	
現金及び現金同等物の増加額	290,840	109,553	400,394	
現金及び現金同等物の期首残高	712,120	602,563	109,557	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4	4	
現金及び現金同等物の期末残高	421,280	712,120	290,840	

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 25 社

主要な会社名

あさひ信託銀行株式会社  
あさひ銀保証株式会社  
あさひカード株式会社

共同抵当証券株式会社は、前連結会計年度では持分法適用の関連法人等でしたが、株式の追加取得により子法人等となりましたので当連結会計年度から連結しております。

あさひ債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度より連結しております。

Asahi Finance (U.K.) Ltd.、Asahi Bank (Schweiz) AG、Asahi Finance (Hong Kong) Ltd.及びAsahi Financial Futures (Singapore) Pte. Ltd.は、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

なお、あさひ銀ファクター株式会社は、当連結会計年度において、あさひ銀リテールファイナンス株式会社に商号変更しております。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

山文証券株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 2 社

主要な会社名

昭和リース株式会社

共同抵当証券株式会社は、連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度から持分法適用の対象から除外しております。

富士倉庫運輸株式会社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に規定される関連会社の要件を満たさなくなったため、当連結会計年度から持分法適用の対象から除外しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Siam City-Showa Leasing Co., Ltd.

Asahigin Leasing (U.S.A) Inc.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

### 3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、次のとおりであります。

12月末日 5 社  
3月末日 20 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

### 5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則 5 年間で均等償却することとしておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。

### 6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米州地域	欧州地域	アジ・ア・オセアニア 地 域	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,089,045	19,385	4,136	47,699	1,160,265	-	1,160,265
(2)セグメント間の内部経常収益	36,777	22,021	3,931	4,825	67,554	(67,554)	-
計	1,125,822	41,406	8,067	52,524	1,227,820	(67,554)	1,160,265
経 常 費 用	1,030,299	44,366	8,805	53,657	1,137,129	(70,914)	1,066,214
経常利益( は経常損失)	95,522	2,960	737	1,133	90,691	3,359	94,051
資 産	26,946,182	694,619	545,815	1,371,235	29,557,853	(769,721)	28,788,131

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米州地域	欧州地域	アジ・ア・オセアニア 地 域	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	858,442	38,502	7,846	38,925	943,716	-	943,716
(2)セグメント間の内部経常収益	19,798	13,760	2,872	5,989	42,420	(42,420)	-
計	878,241	52,262	10,718	44,915	986,137	(42,420)	943,716
経 常 費 用	898,017	50,522	11,067	35,990	995,598	(40,134)	955,463
経常利益( は経常損失)	19,776	1,739	349	8,925	9,461	(2,285)	11,747
資 産	29,851,163	937,119	536,714	1,123,629	32,448,627	(1,260,930)	31,187,697

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 米州地域にはアメリカ合衆国等が属しております。欧州地域にはイギリス等が属しております。アジ・ア・オセアニア地域には、香港、オーストラリア等が属しております。

## 3. 会計処理基準等の変更

## (当連結会計年度)

## (1)退職給付に係る会計基準の適用による影響

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用が22,115百万円減少し、経常損失は同額減少しております。

また、当行及び国内の一部の連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、「日本」について経常収益が21,216百万円、経常費用が40,413百万円それぞれ増加し、経常損失は19,197百万円増加しております。

## (2)金融商品に係る会計基準の適用による影響

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」については経常収益が3,327百万円、経常費用が8,647百万円それぞれ増加し、経常損失は5,320百万円増加しております。「米州地域」については経常収益が359百万円、経常費用が189百万円それぞれ増加し、経常損失は169百万円減少しております。「欧州地域」については経常収益が200百万円増加し、経常損失は200百万円減少しております。「アジア・オセアニア地域」については経常収益が221百万円、経常費用が1百万円それぞれ増加し、経常損失は220百万円減少しております。

## (前連結会計年度)

## (1)銀行法施行規則の改正に伴う表示の変更

前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更に伴い、従来と同一の表示方法によった場合に比べ、資産は「日本」について434,852百万円、「米州地域」について2,830百万円、「欧州地域」について88百万円、「アジア・オセアニア地域」について21,014百万円それぞれ減少しております。

### 3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
前連結会計年度			%
自平成11年4月1日	71,220	1,160,265	6.1
至平成12年3月31日			
当連結会計年度			%
自平成12年4月1日	85,274	943,716	9.0
至平成13年3月31日			

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

### 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有 価 証 券 等

## 1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	589,942	95

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国債	19	19	0	0	-
その他	99	100	0	0	0
合 計	119	120	1	1	0

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ありません。

## (4) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
株式	1,759,897	1,643,319	116,577	120,132	236,709
債券	1,793,870	1,812,923	19,052	21,071	2,018
国債	1,498,856	1,508,003	9,147	10,440	1,292
地方債	45,951	50,192	4,241	4,241	-
社債	249,062	254,727	5,664	6,390	725
その他	291,849	275,676	16,172	1,970	18,142
合 計	3,845,617	3,731,920	113,697	143,174	256,871

(注) 時価は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

## (5) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## (6) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	6,848,634	219,846	5,481

## (7) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
その他有価証券	
非上場国内債券	340,605
非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,082

(8) 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		783,507	903,076	447,911	-
	国債	699,953	517,540	281,381	-
	地方債	20,361	102,646	123,282	-
	社債	63,193	282,889	43,248	-
その他		108,551	152,881	34,939	81
合 計		892,059	1,055,957	482,851	81

## 2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		60,050	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

## 3. その他有価証券評価差額金相当額

当連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）
差額（時価 - 連結貸借対照表計上額）		113,697
	その他有価証券	113,697
	その他の金銭の信託	-
繰延税金資産相当額	( + )	44,868
その他有価証券評価差額金相当額（持分相当額調整前）		68,829
少数株主持分相当額	( )	312
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	( + )	18
その他有価証券評価差額金相当額		69,123

前連結会計年度における有価証券の時価等は、以下のとおりであります。

### 1. 有価証券の時価等

(金額単位 百万円)

期別 種類		平成12年3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	66,703	67,188	484	484	-
	株式	2,002,648	2,515,354	512,706	572,281	59,574
	その他	47,236	54,582	7,346	7,403	57
合計		2,116,588	2,637,125	520,536	580,169	59,632

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期別 種類		平成12年3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	828,658	838,571	9,912	11,694	1,781
	株式	38,997	62,988	23,991	25,011	1,020
	その他	8,601	8,671	69	276	206
合計		876,257	910,231	33,974	36,982	3,008

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期別		平成12年3月31日
有価証券	債券	471,518
	株式	60,492
	その他	114,255

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

### 2. 金銭の信託の時価等

(金額単位 百万円)

期別 種類		平成12年3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託		210,000	210,000	-	-	-

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

## (1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	313,469	16,236	1,226	1,226
	売建	97,331	7,593	135	135
	買建	216,138	8,643	1,362	1,362
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	17,710	17,710	62	62
	売建	-	-	-	-
	買建	17,710	17,710	62	62
	金利スワップ	3,768,421	2,271,266	940	940
	受取固定・支払変動	1,951,715	1,101,445	39,754	39,754
	受取変動・支払固定	1,795,706	1,149,820	38,779	38,779
	受取変動・支払変動	21,000	20,000	35	35
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ	164,285	158,585	350	730
	売建	89,300	85,600	190	1,059
	買建	74,985	72,985	159	329
	フロアー	100	100	3	3
	売建	-	-	-	-
	買建	100	100	3	3
	その他	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			2,457	2,837

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	586,122	429,277	1,386	1,386
	その他	-	-	-	-

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注) 3 . の取引は、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	81,453	166	166

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
店頭	為替予約	1,479,888	
	売建	851,167	
	買建	628,721	
	通貨オプション	265,542	
	売建	131,571	
	買建	133,971	
	その他	-	
	売建	-	
買建	-		

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	15,027	-	13	13
	売建	1,390	-	0	0
	買建	13,636	-	14	14
	債券先物オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				13	13

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

前連結会計年度におけるデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は以下の通りであります。

(1)金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		平成12年3月31日				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	金利先物	売建	144,769	-	144,560	209	
		買建	64,622	-	64,502	119	
	金利オプション	売	-	-	-	-	
		買	( - )	-	-	-	
	シヨ	ン	売建	-	-	-	-
			買建	( - )	-	-	-
店頭	金利先物	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	スワップ	受取固定・支払変動	5,063,877	3,047,759	92,348	92,348	
		受取変動・支払固定	6,409,162	3,698,938	111,617	111,617	
		受取変動・支払変動	965,788	735,788	703	703	
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	
	金利オプション	売	-	-	-	-	
		買	( - )	-	-	-	
	シヨ	ン	売建	-	-	-	-
			買建	( - )	-	-	-
	キャップ	売建	36,300	31,300	65	23	
		買建	428,000	353,000	1,395	1,140	
	フロア	売建	-	-	-	-	
		買建	( - )	-	-	-	
その他	売建	530	-	13	13		
	買建	( - )	-	-	-		
合計						21,014	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( ) 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。  
 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位 百万円）

区分	種類		平成12年3月31日	
			契約額等	時価
取引所	金利先物	売建	167,125	167,128
		買建	212,881	212,620
	金利オプション	売	-	-
		建	-	-
	オプション	買	-	-
		建	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	45,905	17
		買建	118,535	33
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,941,248	19,820
		受取変動・支払固定	2,083,426	18,683
		受取変動・支払変動	1,000	2
		受取固定・支払固定	-	-
	金利オプション	売	-	-
		建	-	-
		買	-	-
		建	-	-
キャップ	売建	23,466	93	
	買建	33,500	33	
		(233)		
フロア	売建	-	-	
	買建	-	-	
その他	売建	-	-	
	買建	-	-	

(注) ( ) 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## (2)通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成12年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	360,780	39,807	1,453	1,453
	うち米ドル	315,660	28,810	1,227	1,227
	うちスイスフラン	15,985	-	205	205
	うち香港ドル	13,633	8,180	5	5
	うちその他	15,500	2,816	13	13

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成12年3月31日	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	59,429	61
	うち米ドル	31,625	47
	うちスイスフラン	23,179	11
	うちその他	4,624	1

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成12年3月31日		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売建	-	
		買建	-	
	通貨オプション	売	コール	-
			( )	( )
	オプション	買	コール	-
			( )	( )
	オプション	建	コール	-
			( )	( )
店頭	為替予約	売建	722,599	
		買建	730,093	
	通貨オプション	売	コール	15,108
			( )	( 102 )
	オプション	建	プット	12,040
			( )	( 231 )
	オプション	買	コール	16,273
			( )	( 185 )
	オプション	建	プット	11,523
			( )	( 251 )
その他	売建	-		
	買建	-		

(注) ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		平成12年3月31日				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	債券先物	売建	80,036	-	80,215	178	
		買建	-	-	-	-	
	債券先物	コール	-	-	-	-	
		プット	(-)	-	-	-	
	オプション	買建	-	-	-	-	
		プット	(-)	-	-	-	
	店頭	債券店頭	コール	20,016	-	4	19
			プット	(23)	-	-	25
オプション店頭		買建	-	-	-	-	
		プット	(-)	-	26	37	
その他		売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
合計					170		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位 百万円）

区分	種類		平成12年3月31日			
			契約額等	時価		
取引所	債券先物	売建	4,190	4,208		
		買建	525	526		
	債券先物	売	コール	- ( - )	-	
		建	プット	- ( - )	-	
	オプション	買建	コール	- ( - )	-	
			プット	- ( - )	-	
	店頭	債券店頭	売	コール	- ( - )	-
			建	プット	- ( - )	-
		オプション	買建	コール	- ( - )	-
				プット	- ( - )	-
その他		売建	-	-		
		買建	-	-		

(注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5)商品関連取引  
該当ありません。

上場会社名 株式会社 あさひ 銀行  
 コード番号 8322  
 問合せ先 責任者役職名 企画部次長  
 氏名 大橋 寛之  
 決算取締役会開催日 平成13年5月25日  
 定時株主総会開催日 平成13年6月27日

上場取引所(所属部) 東証、大証各市場第1部  
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3287-2111  
 中間配当制度の有無 有

## 1. 平成13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	872,017	(19.5)	13,112	(-)	9,841	(-)
平成12年3月期	1,083,038	(20.5)	88,091	(-)	31,558	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成13年3月期	5 25	—	1.5	101.5	20,444,811
平成12年3月期	9 45	8 74	2.7	91.9	20,146,263

(注) 期中平均株式数 13年3月期 2,821,455,208株  
 12年3月期 2,813,046,953株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成13年3月期	3 00	3 00	—	13,415	—	0.9
平成12年3月期	6 00	3 00	3 00	21,870	63.6	1.7

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年3月期	30,264,719	1,359,494	4.5	338 23	[速報値] 11.41
平成12年3月期	28,102,676	1,390,413	4.9	348 76	11.97

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 2,825,145,079株  
 12年3月期 2,817,354,551株

## 2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	350,000	25,000	15,000	1 50	—	—
通 期	700,000	60,000	36,000	—	1 50	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 99銭

## (1) 優先株式の期中平均株式数

13年3月期	第1回優先株式	2,894,493株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株
12年3月期	第1回優先株式	4,964,158株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株

## (2) 優先株式の期末発行済株式数

13年3月期	第1回優先株式	(無額面)	1,976,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面)	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面)	80,000,000株
12年3月期	第1回優先株式	(無額面)	3,910,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面)	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面)	80,000,000株

〔1単位の株式数	第1回優先株式	1,000株
	第1回第2種優先株式	1,000株
	第2回第2種優先株式	1,000株

## (3) 優先株式の配当状況

1株当たり配当金

	13年3月期			12年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
第1回優先株式	円 10 00	円 5 00	円 5 00	円 10 00	円 5 00	円 5 00
第1回第2種優先株式	円 14 38	円 7 19	円 7 19	円 14 38	円 7 19	円 7 19
第2回第2種優先株式	円 18 50	円 9 25	円 9 25	円 18 50	円 9 25	円 9 25

## (4) 14年3月期の業績予想

優先株式の1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金			
	期 末			
	円	銭	円	銭
第1回優先株式	5	00	10	00
第1回第2種優先株式	7	19	14	38
第2回第2種優先株式	9	25	18	50

## (5) 「13年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

当期純利益 - 優先株式配当金総額

---

 期中平均普通株式数

株主資本当期純利益率

---

 当期純利益 - 優先株式配当金総額

---

 {(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 × 発行価額) +

(期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額)} ÷ 2

株主資本配当率

---

 普通株式配当金総額

---

 期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額

1株当たり株主資本

---

 期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額

---

 期末発行済普通株式数

## (6) 「平成14年3月期の業績予想」の指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

---

 予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

---

 期末(当期末)発行済普通株式数

## 第10期末（平成13年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
現金預け金	1,575,845	預金	20,444,811
現 金	305,300	当座預金	1,284,460
預 け 金	1,270,545	普通預金	5,792,972
コールローン	97,800	貯蓄預金	638,908
買入手形	801,600	通知預金	273,577
特定取引資産	777,686	定期預金	11,646,297
商 品 有 価 証 券	22,137	定期積金	11
特 定 金 融 派 生 商 品	187,744	その他の預金	808,584
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	567,805	譲渡性預金	2,981,795
金銭の信託	60,000	コールマネー	1,233,685
有価証券	4,216,032	売渡手形	38,600
国 債	1,498,841	コマーシャル・ペーパー	420,000
地 方 債	238,436	特定取引負債	211,496
社 債	386,145	売付商品債券	26,587
株 式 債	1,802,800	商品有価証券派生商品	13
そ の 他 の 証 券	289,808	特定金融派生商品	184,895
貸出金	20,327,355	借入金	1,027,207
割 引 手 形	447,512	再割引手形	1,170
手 形 貸 付	2,556,818	借入金	1,026,036
証 書 貸 付	14,233,134	外国為替	8,706
当 座 貸 越	3,089,889	外国他店預り	5,119
外国為替	74,054	外国他店借	418
外 国 他 店 預 け	4,125	売渡外国為替	1,232
外 国 他 店 貸	3,732	未払外国為替	1,936
買 入 外 国 為 替	32,008	社債	100,000
取 立 外 国 為 替	34,187	その他負債	757,868
その他資産	481,051	未決済為替借	1,021
前 払 費 用	2,732	未払法人税等	9,310
未 収 収 益	98,649	未払費用	84,561
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	348	前受収益	14,438
先 物 取 引 差 金 勘 定	1,643	給付補てん備金	0
金 融 派 生 商 品	111,976	先物取引差金勘定	1,239
繰 延 へ ッ ジ 損 失	25,913	金融派生商品	136,554
そ の 他 の 資 産	239,786	債券貸付取引担保金	15,099
動産不動産	451,803	特定取引未払金	361,965
土 地 建 物 動 産	426,101	その他の負債	133,677
建 設 仮 払 金	1	退職給付引当金	20,926
保 証 金 権 利 金	25,700	債権売却損失引当金	37,654
繰延税金資産	300,756	特定債務者支援引当金	22,000
支払承諾見返	1,517,303	特別法上の引当金	0
貸倒引当金	416,570	金融先物取引責任準備金	0
		再評価に係る繰延税金負債	83,167
		支払承諾	1,517,303
		負債の部合計	28,905,224
		（資 本 の 部）	
		資本金	605,356
		法定準備金	585,053
		資本準備金	509,486
		利益準備金	75,567
		再評価差額金	127,223
		剰余金	41,860
		任意積立金	44,100
		海外投資等損失準備金	4
		行員退職給与基金	1,019
		別途積立金	43,076
		当期末処理損失	2,240
		当期損失	9,841
		資本の部合計	1,359,494
資産の部合計	30,264,719	負債及び資本の部合計	30,264,719

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
動産	2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。  
上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 521,395 百万円であります。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。  
なお、会計基準変更時差異（131,588 百万円）については、退職給付信託の設定により 40,290 百万円を一時費用処理するとともに、残額については 5 年による按分額を費用処理しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

13. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

15. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。

これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第 82 条の規定に基づく準備金であります。

18. 株式には自己株式 2 百万円が含まれております。なお、商法第 210 条ノ 2 第 2 項第 3 号に規定する自己株式はありません。

19. 子会社の株式及び出資総額 14,920 百万円

20. 子会社に対する金銭債権総額 6,226 百万円

21. 子会社に対する金銭債務総額 355,320 百万円

22. 動産不動産の減価償却累計額 224,849 百万円

23. 動産不動産の圧縮記帳額 60,850 百万円

24. 貸借対照表に計上された動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は 76,163 百万円、延滞債権額は 744,566 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は100,784百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は339,741百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,261,256百万円であります。  
 なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、447,512百万円であります。
30. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,445,095百万円
	貸出金	22,752百万円
担保提供資産に対応する債務	預金	77,873百万円
	売渡手形	38,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、

有価証券	280,103百万円
貸出金	336,823百万円

を差し入れております。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。  
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は136,909百万円、繰延ヘッジ利益の総額は110,995百万円であります。
32. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の39.91%から39.53%に変更しております。  
 この変更により、繰延税金資産の金額は2,891百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。  
 また、再評価に係る繰延税金負債の金額は799百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。
33. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
 78,697百万円

34. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金928,390百万円が含まれております。
35. 1株当たりの当期損失 5円24銭
36. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、2,587百万円であります。
37. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金及びコマースナル・ペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマースナル・ペーパーが含まれております。  
 以下41.まで同様であります。

売買目的有価証券	
貸借対照表計上額	589,942百万円
当期の損益に含まれた評価差額	95百万円

満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

子会社、子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額	4,233,877百万円
時価	4,117,190百万円
差額	116,687百万円
評価差額金相当額	70,560百万円
繰延税金資産相当額	46,126百万円

38. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
39. 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,840,393百万円	215,118百万円	5,430百万円

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	18,417百万円
関連法人等株式	934百万円

その他有価証券

非上場内国債券 338,068 百万円

非上場株式（店頭売買株式を除く） 38,836 百万円

41. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	783,127 百万円	901,259 百万円	439,035 百万円	百万円
国債	699,943	517,516	281,381	
地方債	20,361	102,646	115,428	
社債	62,822	281,096	42,225	
その他	107,913	151,408	33,834	
合計	891,040	1,052,667	472,870	

42. 金銭の信託の保有目的別の内訳は、次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 60,000 百万円

当期の損益に含まれた評価差額はありません。

満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託はありません。

43. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に 15,023 百万円含まれております。

44. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、5,324,904 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,219,783 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

45. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用、並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	厚生年金基金	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	61,860 百万円		61,860 百万円
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	40,933 百万円		40,933 百万円
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	20,926 百万円		20,926 百万円
前払年金費用		18,880 百万円	18,880 百万円



注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 863 百万円  
子会社との取引による費用総額 31,230 百万円

3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

4. 「その他の経常収益」には、

退職給付信託設定益 21,117 百万円

を含んでおります。

5. 「その他の経常費用」には、

取引先支援のための債権放棄による損失 28,800 百万円

特定債務者支援引当金繰入額 22,000 百万円

債権売却損失引当金繰入額 12,128 百万円

(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失 11,538 百万円

退職給付信託設定に伴う一時費用処理額 40,290 百万円

退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 18,259 百万円

を含んでおります。

6. 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は 21,908 百万円、税引前当期損失は 21,908 百万円減少しております。

また、当行は当期に退職給付信託を設定しております。この結果、税引前当期損失は 19,173 百万円増加しております。

なお、従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

7. 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は 4,342 百万円、税引前当期損失は 4,342 百万円増加しております。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常損失及び税引前当期損失への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」、「その他の受入利息」及び「その他の支払利息」、並びに「国債等債券売却益」及び「国債等債券売却損」は、それぞれ 37,175 百万円、470 百万円、及び 2,117 百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ 39,762 百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては、従来の総額表示によっております。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間利益への影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ 29,773 百万円減少いたします。

8. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。

なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年東京都条例第 145 号)が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当期より、「その他の経常費用」として 4,300 百万円計上しております。

## 第10期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,240,560,939
任 意 積 立 金 取 崩 額	19,000,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	19,000,000,000
計	16,759,439,061
利 益 処 分 額	2,975,510,701
利 益 準 備 金	500,000,000
第 1 回 優 先 株 式 配 当 金 (1株につき5円)	9,880,000
第 1 回 第 2 種 優 先 株 式 配 当 金 (1株につき7円19銭)	1,725,600,000
第 2 回 第 2 種 優 先 株 式 配 当 金 (1株につき9円25銭)	740,000,000
任 意 積 立 金	30,701
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	30,701
次 期 繰 越 利 益	13,783,928,360

## 比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	1,575,845	1,181,358	394,486
一口口	97,800	151,515	53,714
買入手形	801,600	-	801,600
買入金銭債権	-	401	401
特定取引資産	777,686	438,962	338,724
金銭の信託	60,000	210,000	150,000
有価証券	4,216,032	3,619,912	596,119
貸出金	20,327,355	20,547,425	220,070
外国為替	74,054	65,147	8,906
その他の資産	481,051	280,913	200,137
不動産	451,803	460,659	8,856
繰延税金資産	300,756	283,097	17,658
支払承諾見返	1,517,303	1,262,061	255,241
貸倒引当金	416,570	398,780	17,790
資産の部合計	30,264,719	28,102,676	2,162,042
(負債の部)			
預渡性預金	20,444,811	20,146,263	298,548
一口マネー	2,981,795	1,987,091	994,703
売渡手形	1,233,685	1,263,836	30,151
コマース・ペーパー	38,600	15,000	23,600
特定取引負債	420,000	120,000	300,000
借入金	211,496	40,310	171,186
外国為替	1,027,207	1,110,898	83,691
社債	8,706	4,764	3,941
その他の負債	100,000	-	100,000
退職給与引当金	757,868	578,839	179,029
退職給付引当金	-	25,246	25,246
債権売却損失引当金	20,926	-	20,926
特定債務者支援引当金	37,654	64,073	26,418
特別法上の引当金	22,000	6,603	15,396
再評価に係る繰延税金負債	0	0	-
支払承諾	83,167	87,272	4,104
負債の部合計	1,517,303	1,262,061	255,241
負債の部合計	28,905,224	26,712,262	2,192,961
(資本の部)			
資本金	605,356	605,356	-
法定準備金	585,053	580,675	4,378
再評価差額金	127,223	131,400	4,176
剰余金	41,860	72,980	31,120
任意積立金	44,100	31,100	13,000
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	2,240	41,879	44,120
当期利益(は当期損失)	9,841	31,558	41,400
資本の部合計	1,359,494	1,390,413	30,919
負債及び資本の部合計	30,264,719	28,102,676	2,162,042

## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 12 年度	平成 11 年度	比 較
経 常 収 益	872,017	1,083,038	211,021
資 金 運 用 収 益	547,461	579,541	32,080
（うち貸出金利息）	（ 444,186 ）	（ 451,058 ）	（ 6,871 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 53,033 ）	（ 55,318 ）	（ 2,284 ）
役 務 取 引 等 収 益	64,121	58,778	5,343
特 定 取 引 収 益	4,455	1,787	2,667
そ の 他 業 務 収 益	26,223	26,351	128
そ の 他 経 常 収 益	229,754	416,579	186,824
経 常 費 用	885,129	994,947	109,818
資 金 調 達 費 用	173,789	207,687	33,897
（うち預金利息）	（ 103,651 ）	（ 73,990 ）	（ 29,661 ）
役 務 取 引 等 費 用	30,553	28,187	2,365
特 定 取 引 費 用	-	3	3
そ の 他 業 務 費 用	14,021	23,583	9,561
営 業 経 費	259,251	263,511	4,259
そ の 他 経 常 費 用	407,513	471,974	64,461
経 常 利 益 （ は 経 常 損 失 ）	13,112	88,091	101,203
特 別 利 益	296	285	10
特 別 損 失	7,620	6,661	958
税 引 前 当 期 利 益 （ は 税 引 前 当 期 損 失 ）	20,436	81,715	102,151
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,368	2,175	8,192
法 人 税 等 調 整 額	20,964	47,980	68,944
当 期 利 益 （ は 当 期 損 失 ）	9,841	31,558	41,400
前 期 繰 越 利 益	15,752	19,111	3,358
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4,976	4,329	646
中 間 配 当 額	10,940	10,933	6
利 益 準 備 金 積 立 額	2,188	2,186	1
当 期 未 処 分 利 益 （ は 当 期 未 処 理 損 失 ）	2,240	41,879	44,120

## 比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年度	平成 11 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	2,240	41,879	44,120
任 意 積 立 金 取 崩 額	19,000	-	19,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	19,000	-	19,000
計	16,759	41,879	25,120
利 益 処 分 額	2,975	26,127	23,151
利 益 準 備 金	500	2,190	1,690
第 1 回 優 先 株 式 配 当 金	9	19	9
第 1 回 第 2 種 優 先 株 式 配 当 金	1,725	1,725	-
第 2 回 第 2 種 優 先 株 式 配 当 金	740	740	-
普 通 株 式 配 当 金	-	8,452	8,452
任 意 積 立 金	0	13,000	13,000
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	0	0
別 途 積 立 金	-	13,000	13,000
次 期 繰 越 利 益	13,783	15,752	1,968